

(別紙2)

令和6年度上期「米子市体育施設及び米子市都市公園」モニタリング評価表
〔令和7年2月〕

施設名	米子市体育施設及び米子市都市公園	
施設所管課	経済部文化観光局スポーツ振興課	
指定管理者名	団体名	米子スポーツマネジメント共同事業体
	所在地	米子市東山町 106-4
指定期間	令和3年4月1日 ～ 令和8年3月31日	
選定方法	公募 ・ 非公募	
施設の設置目的	米子市におけるスポーツの推進及び市民の心身の健全な発達に寄与するため、体育施設として設置する。	
主な実施事業	各種スポーツ教室開催、自動販売機設置	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	業務実施に必要な人員が配置されている。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	計画に基づいた検収が実施されている。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	概ね計画通りに広報業務が実施されている。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	全体の利用者数は市民体育館解体・市民球場工事の影響により昨年度に比べ減少したが、その他の施設は適切な水準だった。
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	A	施設に意見箱を常設し、意見の集約に努めるとともに、競技団体からの要望にも前向きに対応している。

3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	保守点検等を適切に行っている。 第三者への委託については、専門性の高い業務について実施している。
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	概ね計画どおりである。

(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	施設の性質に応じ機械警備を行うなど、適切に行っている。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	随時状況を把握・報告するとともに、積極的に修繕対応を行っており、良好な状態を保つよう努めている。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	C	各種スポーツ教室の参加者数が減少しており、改善が必要である。
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	適切に管理している。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	利用者の要望、利便性、施設の有効利用を把握し運営している。

II サービスの質の評価 (25点)

1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	各施設に意見箱を常設し、意見の収集に努めている。アンケート調査については下期に実施予定。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	老朽化した施設が多い中ではあるが、修繕を積極的に実施するなど維持管理に努めている。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫	A	非常に多くの施設を管理

		が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか		してるが、市に対して受付対応等の苦情はほとんどなく、質の高い業務を行っていることがうかがえる。
4	自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	C	各種スポーツ教室の参加者数が減少しており、改善が必要である
5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	市民の健康増進のための施設として役割を果たしている。
Ⅲ サービスの安定性の評価 （１５点）				
1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※２	B	妥当である。
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※３	B	妥当である。
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※４	－	経営状況分析については、下期に実施。

【総評（所管課評価）】 ・施設利用状況については、全体の利用者数は市民体育館解体・市民球場工事の影響により減少したが、その他の施設については昨年並みだった。 ・指定管理業務全体としては、JV内事業者での連携が図られており、安定している。 ・自主事業については、各種スポーツ教室の参加者数が伸び悩んでおり、改善が必要である。 ・管理施設数が多く、またその中に老朽化の進むものも複数あることから、市と指定管理者で連携し、役割分担を図りながら施設環境を向上させていく必要がある。	合計点 (57) 点 / (95) 点 × 100 = (60) 平均点 (3.0) 点
---	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（５点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（３点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（１点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（０点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

※合計点は小数点第１位を四捨五入、平均点は小数点第２位を四捨五入とする。

【補足資料】

1 利用状況

項 目	本年度〔令和6年4月～令和6年9月〕 A	前年度〔令和5年4月～令和5年9月〕 B	対 比 A－B	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	4,371	4,540	-169	96.3	
施設利用者数	250,623	267,554	-16,931	93.7	
施設稼働率 （屋内施設）	99.0%	99.5%	0.0	99.5	
施設稼働率 （屋外施設）	58.1%	63.9%	-0.1	90.9	
自主事業参加者数	476	858	-382	55.5	実績の減

2 事業収支

（1）収 入

項 目	本年度〔令和6年4月～令和6年9月〕 A	前年度〔令和5年4月～令和5年9月〕 B	対 比 A－B（円）	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	16,569,355	18,089,300	-1,519,945	91.6	
指定管理料	88,116,600	87,243,200	873,400	101.0	
自主事業収入	1,898,078	2,307,971	-409,893	82.2	
その他	396,112	1,192,639	-796,527	33.2	実績の減
合 計	106,980,145	108,833,110	-1,852,965	98.3	

（2）支 出

項 目	本年度〔令和6年4月～令和6年9月〕 A	前年度〔令和5年4月～令和5年9月〕 B	対 比 A－B（円）	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	51,516,104	51,516,104	0	100.0	
管理運営費（委託料除く）	43,650,892	47,958,465	-4,307,573	91.0	
外部委託費	11,346,013	4,352,082	6,993,931	260.7	実績の増（市民体育館解体に伴う事務所移転経費等）
合 計	106,513,009	103,826,651	2,686,358	102.6	

3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔令和6年4月～令和6年9月〕 A	前年度〔令和5年4月～令和5年9月〕 B	対 比 A－B	対 比 A/B（％）	備 考
①事業収支	467,136	5,006,459	-4,539,323	9.3	
②利用料金比率	15.5	16.6	-1.1	93.2	
③人件費比率	48.4	49.6	-1.3	97.5	

④外部委託費比率	10.7	4.2	6.5	253.6	実績の増（市民体育館解体に伴う事務所移転経費等）
⑤利用者当たり管理コスト	425.0	388.1	36.9	109.5	
⑥利用者当たり自治体負担コスト	351.6	326.1	25.5	107.8	

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入×１００）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出×１００）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出×１００）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

団体名：シンコースポーツ中国株式会社

項 目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	備 考
①自己資本比率	43.3%	37.6%	17.8%	25.1%		
②流動比率	159.0%	149.2%	213.1%	206.2%		
③固定長期適合率	22.7%	18.2%	11.4%	10.5%		
④総資産経常利益率	3.0%	12.2%	-13.4%	11.6%		
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

団体名：株式会社イズミテクノ

項 目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	備 考
①自己資本比率	-	86.1%	87.4%	85.1%		
②流動比率	-	748.1%	850.7%	678.9%		
③固定長期適合率	-	14.5%	11.7%	12.9%		
④総資産経常利益率	-	7.3%	7.9%	8.0%		
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

団体名：株式会社チュウブ

項 目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	備 考
①自己資本比率	-	1.7%	20.7%	23.1%		
②流動比率	-	153.1%	160.8%	160.2%		
③固定長期適合率	-	66.9%	64.0%	67.9%		
④総資産経常利益率	-	2.8%	2.5%	2.7%		
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

団体名：株式会社J R西日本コミュニケーションズ

項 目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	備 考
①自己資本比率	-	74.5%	69.6%	64.2%		
②流動比率	-	397.5%	327.5%	273.1%		
③固定長期適合率	-	17.0%	15.2%	15.1%		
④総資産経常利益率	-	-0.8%	1.8%	3.9%		
評 価	(以上の指標を参考に評価する。)					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×100 【例】800÷2,000×100＝40.0%

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる資産を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（%）＝流動資産÷流動負債×100 【例】1,100÷700×100＝157.1%

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（%）＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100 【例】900÷（500＋800）×100＝69.2%

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷総資産×100 【例】200÷2,000×100＝10.0%

※補足資料1～4の各比率については小数点第2位を四捨五入とする。

■貸借対照表（例）				■損益計算書（例）			
【資産の部】		【負債の部】					
流動資産		流動負債		売上高		3,000	
現金及び預金	400	買掛金	400	売上原価		1,200	
受取手形	500	短期借入金	300	売上総利益		1,800	
有価証券	200	流動負債合計	700	販売費及び一般管理費		1,200	
流動資産合計	1,100	固定負債		広告		700	
固定資産		社債	300	人件費		500	
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200	営業利益		600	
土地	500	固定負債合計	500	営業外収益		200	
投資有価証券	200	負債合計	1,200	受取利息		200	
				その他		0	

土地	500	負債合計	1,200		その他	0
投資有価証券	200	【純資産の部】		営業外費用		600
固定資産合計	900	資本金	600		支払利息	200
		利益剰余金	200		社債利息	0
		純資産合計	800	経常利益		200
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000	特別利益		100
					外国為替	100
				特別損失		50
					固定資産売却損	50
				税引前当期純利益		250
				法人税・住民税等		50
				当期純利益		200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

施設の設備について不具合・劣化等の指摘が複数あり、市と指定管理者で役割分担して対応した。

6 利用者アンケートの結果

下期に集計